

2013 年 12 月 24 日

日揮(株)・(株)Kitahara Medical Strategies International とともに
カンボジア救命救急センターの設立・運営を目的とした
合併会社への出資を決定

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：能見公一）は、日揮株式会社（以下「日揮」）（本社：横浜市西区、代表取締役会長：竹内敬介）及び株式会社 Kitahara Medical Strategies International（以下「KMSI」）（本社：東京都八王子市、代表取締役：北原香）とともに、カンボジアに救命救急センターの設立・運営を目的とする合併会社（以下「新会社」）に出資することを合意しました。当該合意に伴い、INCJ は新会社に対して 15.3 百万ドルを上限とする出資を行うことを決定しました。

カンボジアは 1970 年代からの内戦の終結後、政治的安定の達成及び国を挙げての経済成長政策により、近年は高い経済成長を遂げています。一方で、医療インフラの整備は遅れ、年間 20 万人を超える国内患者の周辺諸国への流出を招いています。

新会社が設立・運営する救命救急センターは、カンボジアにおいて日本水準の医療サービスの提供を企図するものであり、今後増大することが見込まれる高度医療サービスの国内需要を取り込むとともに、カンボジアにおける医療インフラの拡充に貢献することを想定しています。

日揮は、医療分野においては、日本国内での 250 件以上の病院の設計・建設、コンサルティングだけでなく、近年は都立松沢病院の建設・運營業務の受託などサービス分野へも事業拡大しています。一方、KMSI を含む医療法人社団 KNI グループは、2008 年よりカンボジアで医療活動に積極的に取り組んでおり、2012 年にはカンボジア国立コサマック病院と提携した脳神経外科センター設立を行い、またカンボジア現地でのクリニックの開設等も行っています。

新会社は、2015 年内の開業を目指し、カンボジアの首都プノンペン中心部に救命救急センターを設立します。開業当初の病床数は 50 床を予定しています。

この救命救急センターでは、脳神経外科を中心として、一般内科、健康診断など、高い水準の日本式医療サービスを提供します。運営にあたっては、日本人医師・看護師を核にしたうえで、現地医療従事者に対して教育を施しながら高い水準の医療サービスを提供出来る体制を確立します。

INCJ は、新会社に対して必要資金を提供するとともに、社外取締役の派遣等の経

営サポートを行います。加えて、INCJ は本投資を通じて、日本の高い水準の医療サービスの海外展開の促進に貢献します。

日揮株式会社について

設立	1928 年 10 月
事業内容	1. 各種プラント・施設に関するコンサルテーション、事業計画、基本設計、詳細設計、機材調達、建設工事、試運転、オペレーション、メンテナンス 2. 石油・ガス・資源開発、ユーティリティ事業に関する投資 3. 技術サービス
本社所在地	横浜市西区みなとみらい 2-3-1
代表取締役会長	竹内敬介
ホームページ	http://www.igc.co.jp/

株式会社 Kitahara Medical Strategies International について

設立	2006 年 6 月
事業内容	国内外における医療事業、医療周辺サービス
本社所在地	東京都八王子市大和田町 4-1-18 北原 RD ビル 3F
代表取締役	北原香
ホームページ	http://kitaharamsi.com

新会社について（予定）

設立	2014 年 1 月
事業内容	カンボジアにおける救命救急センターの設立・運営等
本社所在地	カンボジア・プノンペン
株主構成	日揮：約 52% INCJ：約 46% KMSI：約 2%

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJ では、これまでに合計 54 件・総額約 6800 億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる

先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株) 産業革新機構 企画調整室 伊藤・相田・望月

東京都千代田区丸の内 1-4-1

丸の内永楽ビルディング 21階

電 話：03-5218-7200 (大代表)